

表 3-3 1997-2007年中国経済の実質成長のDPG 要因分析 $\alpha=3.69$

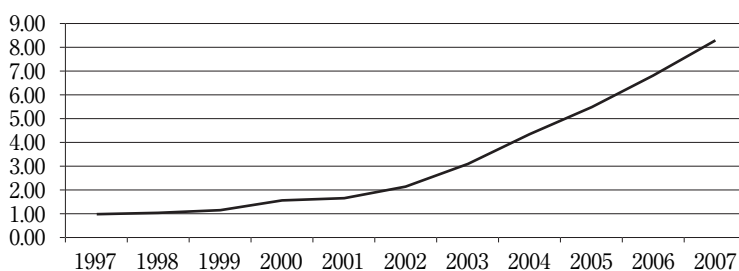
	1997-2007	DPG	家計消費	政府消費	投資	輸出	その他	輸入代替	技術変化
1	農林水産業	-35.70	-30.60	-0.20	-2.82	-0.22	2.83	-1.46	-3.24
2	石炭	-1.91	-0.60	-0.13	-0.31	0.46	0.11	-0.13	-1.31
3	原油・天然ガス	-2.59	-0.31	-0.06	-0.11	-0.16	0.20	-0.60	-1.55
4	金属鉱物	-0.79	-0.15	-0.04	0.16	0.64	-0.06	-1.01	-0.32
5	非金属鉱物	-1.57	-0.28	-0.05	-0.55	0.16	-0.02	-0.19	-0.64
6	飲食料品	-8.55	-13.63	-0.34	-1.37	-0.57	0.98	-0.34	6.72
7	繊維工業製品	-5.87	-3.97	-0.29	-1.97	2.14	-0.85	2.11	-3.04
8	衣服・その他の繊維既製品	-2.85	-2.60	-0.14	-1.21	-1.45	0.47	0.32	1.76
9	製材・木製品および家具製造業	2.44	-1.09	-0.20	0.35	1.63	-0.22	0.21	1.77
10	パルプ・紙・印刷および文具・ 楽器・玩具・運動用品製造業	0.17	-1.46	-0.68	-0.50	0.79	-0.19	0.49	1.72
11	石油・石炭製品および核燃料	-1.65	-0.69	-0.15	-0.60	0.54	0.24	0.26	-1.25
12	化学製品	2.18	-7.08	-1.38	-1.70	5.43	0.71	-1.01	7.20
13	窯業・土石製品	-6.43	-1.72	-0.23	-4.46	1.71	-0.06	-0.30	-1.38
14	鉄鋼・非鉄金属	12.62	-1.31	-0.39	1.19	6.02	-0.52	0.90	6.73
15	金属製品	-0.50	-1.11	-0.23	-0.59	2.31	-0.48	0.29	-0.69
16	一般機械	12.45	-1.18	-0.38	3.45	5.32	0.15	0.51	4.57
17	輸送機械	11.86	-0.09	-0.33	4.17	3.17	1.73	-0.46	3.66
18	電気機械	4.57	-1.50	-0.38	1.81	4.43	0.04	-0.88	1.05
19	情報・通信機械・電子部品	38.55	0.32	-0.64	4.64	25.26	0.69	-2.15	10.43
20	精密機械および事務用機器	1.74	-0.08	-0.10	0.49	1.17	-0.01	-0.88	1.14
21	その他の製造業	-1.73	-0.46	-0.09	0.30	0.21	0.15	0.04	-1.88
22	廃品	0.87	-0.14	-0.04	0.02	0.34	0.02	-0.52	1.19
23	電力・熱供給	7.47	-1.29	-0.44	-0.53	1.43	-0.18	-0.41	8.89
24	ガス	0.21	-0.07	-0.01	0.00	0.03	0.03	-0.01	0.24
25	水道	-0.58	-0.16	-0.03	-0.01	0.06	-0.03	-0.01	-0.39
26	建設	-11.19	0.42	-0.19	-11.66	0.26	1.43	-0.07	-1.39
27	運輸業・郵便	3.55	-1.95	0.43	-0.85	1.95	0.31	-0.48	4.15
28	商業	-12.05	-2.40	-0.43	-0.81	1.07	0.42	-0.18	-9.72
29	宿泊業・飲食店	0.21	-0.23	-0.38	-0.10	0.14	0.29	-0.03	0.51
30	金融・保険	2.48	-0.76	-0.12	-0.19	0.88	0.45	-0.07	2.29
31	不動産	1.31	0.22	-0.10	0.93	0.12	0.00	-0.02	0.16
32	その他サービス業	-8.72	-0.67	-8.37	0.23	1.14	0.76	-1.50	-0.31
	合計	0.00	-76.58	-16.08	-12.58	66.38	9.37	-7.58	37.07

	1997-2007	DPG	家計消費	政府消費	投資	輸出	その他	輸入代替	技術変化
1	農業	-35.70	-30.60	-0.20	-2.82	-0.22	2.83	-1.46	-3.24
2	鉱業	-6.86	-1.34	-0.28	-0.82	1.10	0.22	-1.92	-3.82
3	軽工業	-15.52	-23.34	-1.77	-4.38	3.08	0.36	2.30	8.23
4	重化学工業	6.22	-11.90	-2.37	-6.15	16.01	-0.11	0.13	10.61
5	機械産業	69.18	-2.52	-1.83	14.57	39.35	2.60	-3.85	20.86
6	建設公共	-4.09	-1.10	-0.67	-12.20	1.77	1.25	-0.49	7.35
7	サービス業	-13.23	-5.79	-8.97	-0.78	5.29	2.22	-2.28	-2.93
	合計	0.00	-76.58	-16.08	-12.58	66.38	9.37	-7.58	37.07

(出所) 筆者作成。

である¹¹⁾。とくに、第18部門情報・通信機械・電子部品の成長は著しいものである。WTO加盟を通じて、国外市場へのアクセスが容易になり、第18部門の情報・通信機械・電子部品の成長は、国外需要の増加と国内中間取引市場の拡大による結果であると理解できるが、この高すぎるほどの牽引力を理解する際には、何らかの相乗効果が発生していると理解したほうが自然である。既述のように、本稿では、機械産業の成長経路を推測したものの、その根拠を補強する必要がある。通常、貿易障壁の削減によりもたらされる財・サービスの輸出入の影響は、中国のWTO加盟にともなう影響として最も注目されている影響の1つであるが、機械産業の成長ぶりを理解するために、中国のWTO加盟によって、中国向けの投資パターンの変化を把握することは必要である。すなわち、ここでの想定は、中国のWTO加盟によって、中国の政策の透明性と予測可能性が上がり、生産要素の比較優位性に誘発され、中国向けの外国直接投資が格段に拡大する可能性は大である¹²⁾。外国企業はそもそも国外市場における販路を持っているので、外国企業による低廉な中国産製品の販売はより展開しやすくなるであろう。もし、外国企業による中国産製品の売れ行きがよくなれば、外国企業による中国向けの追加投資のインセンティブは自然に強くなる。図3-2は、外国企業による貿易の状況を表した。この間の名目国内生産額は、確かに約4.1倍と大きく拡大したものの、外国企業による貿易額の成長ぶりを見れば、中国の経済成長における外国企業の生産活動の役割の重要性を看過すべきではない。しかし、産業別外国企業の貢献度を確認することは今回の分析だけでは十分ではない。

図3-2 外資企業による貿易額の成長



(注) 表の縦軸は1997年の金額を100として各年の金額を指数化した値を表している。

(出所) 『中国統計年鑑』(各年版)に基づき、筆者作成。

11) 90年代の中国の機械産業の技術的評価に関しては、丸山(2000)、129-132ページを参照。

12) 中国のWTO加盟によって投資パターンが変化することに関しては、Ianchovichina-Suthiwart-Narueput-Zhao(2003)、24ページを参照。

4. おわりに

本稿の分析からわかるように、1997年から2007年までの中国の産業構造の変化を積極的に起こした主導産業は、第9部門の製材・木製品および家具製造、第12部門の化学製品、第14部門の鉄鋼・非鉄金属、すべての機械産業、第23部門の電力・熱供給、第27部門の運輸業・郵便、第29部門の宿泊業・飲食店、第30部門の金融・保険、第31部門の不動産である。さらに第14部門の鉄鋼・非鉄金属、第16部門の一般機械、第17部門の輸送機械、第19部門の情報・通信機械・電子部品、第23部門の電力・熱供給の成長は、中国経済の成長に対する的確な理解を得るために、より注目すべき産業部門である。

1978年の第11期3中全会まで、産業政策という専門用語を使って公的な政策を打ち出したことはなかったものの、経済発展を実現させるために、農、軽、重という3つの分野から、どれを重点産業にするかは、明確に決定されていた¹³⁾。総じて言えば、その政策には、農業生産を確保しながら、先進国に追いつくために、重化学工業と機械産業に力を重点的に入れ、軽工業の発展を軽視する傾向があった。当時の時代背景の影響もあり、中国は、輸入代替工業化の発展経路を取らざるを得なかった。周知のように、結果としては、中国の経済発展は、行き詰まってしまった。第11期3中全会を境に、軽工業の重要性が見直されたうえに、経済発展の活路を輸入代替型と輸出志向型との併存する工業化発展路線に改めた。1992年、鄧小平氏の「南巡講話」を皮切りに、これまでの改革開放の成果が謳歌され、さらなる「以進養出」、「招商引資」、すなわち「加工貿易」、「外資誘致」に代表される輸出志向型工業化路線が推し進められた。事実上、アジア金融危機以降の中国経済は、対外開放を本格に展開し、伝統的に輸入代替政策に重点を置いた化学製品、鉄鋼・非鉄金属、輸送機械といった産業においても、対外貿易に頼る成長ぶりが益々、浮き彫りにされている。一方、2007年の経済発展の状況から考えると、重化学工業と機械産業が主導産業の役割を果たしたことは、中国の産業政策の立案当局にとって、期待された経済発展の方向に一致し、最も望ましい結果に違いない。WTO加盟後、輸出は、予想通りに大多数の主導産業の成長を誘発する最大の要因になった。また、主導産業における技術変化の大きなプラス効果は、対象期間中において中国の中間財取引市場の拡大および中国の産業構造における「高加工度化」の傾向を示唆している。さらに、中国の産業構造の「高加工度化」、「迂回化・分業化」が進行する中で、中国経済のサービス化は、一時的な進展が見られたものの、持続的な傾向ではない。

本稿は、DPG分析を通じて産業連関の視点から、中国の産業構造の変化をもたらしながら経済成長を牽引する主導産業の特定を行ったうえで、各主導産業の成長を誘発する要因を

13) 中国の重点産業政策に関しては、王(2001)、61-102ページを参照。

明らかにした。しかし、本稿の分析は、これらの主導産業の成長に対して、中国国内で生産活動を行う外国企業による貢献度を把握することができなかった。また、「1997-2002-2007年接続産業連関表」を構築する中で、輸出、輸入に関するデフレーターを作成することはできなかった。中国の産業構造が変化する過程の中で、外国企業の役割をいかに正しく評価するか、および輸出入のデフレーターをいかに作成するかは今後の研究課題にしたい。

補論 「1997-2002-2007年接続産業連関表」の構築

本稿の分析を展開するために、本稿は「1997-2002-2007年接続産業連関表」を構築することを試みた。ここでは、「1997-2002-2007年接続産業連関表」の作成方法を説明する。

接続産業連関表とは、時価評価の名目産業連関表から相対価格の変化による影響を取り除くために、各時点での価格変化を調整したうえで、実質化の作業を行うことによって得られる産業連関表のことを指している。比較時点における生産量を基準時点の価格で評価することによって一般に価格変化による影響をある程度除去することができると考えられる¹⁴⁾。通常、接続産業連関表を作成する際には、以下の2点は重要な事項である。

第1は、部門統合である。公表された1997年、2002年、2007年の産業連関表の部門分類は必ずしも一致していないため、接続産業連関表を構築する際には、統一した部門分類に合わせて適切な部門統合を行わざるを得ない¹⁵⁾¹⁶⁾。本稿は、中国産業連関表の部門統合に関する先行研究の成果を踏まえながら、中国産業構造の特徴を明瞭に捉えるために、「1997-2002-2007年接続産業連関表」の産業部門を3部門、7部門および32部門にそれぞれ統合した¹⁷⁾。表補-1は、1997年、2002年、2007年の産業連関表と「1997-2002-2007年接続産業連関表」の部門統合の対応表を表したものである。

第2は、デフレーターの作成である。産業連関表におけるデフレーターの作成に多く使われるのは「単価法」である。それは、行部門に含まれる細品目の全部または大部分の単価、数量に関する時系列の情報が分かれば、最近年次の価格水準で、過去の年次の数量、例えば国内生産額、投入額、産出額を再評価するものである。単価法によるデフレーターの数式は次のようである。

$$P^t = \frac{\sum_i p_i^t q_i^t}{\sum_i p_i^0 q_i^t}$$

ただし、 p_i^t, q_i^t は細品目*i*比較時点の単価とそれに対応数量を表し、 p_i^0 は細品目*i*基準時点の単価を表示する。その他に、物価指数法、投入コスト法がある¹⁸⁾。

一方、中国では細品目の単価と数量に関する統計データは詳しく公表されていないため、本稿は、デ

14) 王 (2001), 137ページを参照。

15) 最近の中国産業連関表の発展や特徴に関しては、岡本 (2012) を参照。

16) 本稿の分析に利用された産業連関表のデータは、中国産業連関学会のホームページから直接にダウンロードしたものである。また、1997年の「竹、木材伐採業」や、「修理業」、「郵便」「通信」を調整するために、本稿は国家统计局国民经济核算司 (1999) のデータを利用した。

17) 中国産業連関表の部門統合に関しては、王 (2001), 138-139ページ；李 (2005), 24-27ページを参照。

18) デフレーターの作成方法に関しては、王 (2001), 140-144ページ；滕 (2001), 332-334ページを参照。